

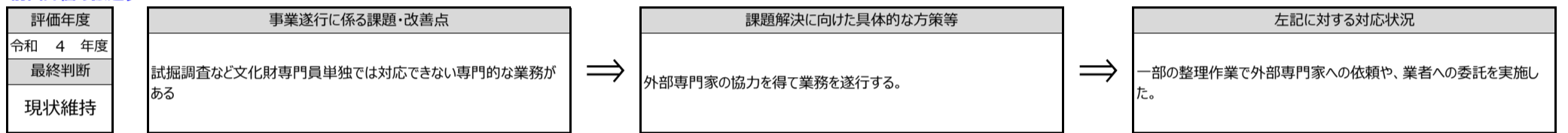
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	伊予市内遺跡発掘調査等事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 社会教育課																			
事業番号	4703			予算科目	10 款 5 項 1 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	小笠原	小笠原	北岡																		
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	堀内	田窪	西岡	事務担当者	島崎	島崎	島崎																		
根拠法令等	文化財保護法			事業の目的【ゴール】	対象 市民（全世代を対象）および市外の事業者・研究者			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 23 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力																				
関係する計画等	伊予市遺跡詳細分布調査委員会設置要綱（令和3年度末まで） 文化財保護事業			意図	市内に存在する埋蔵文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、随時、調査や保護、普及啓発に努める。			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし																			
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか (1) 埋蔵文化財の所在の的確な把握に関すること:文化財保護法に則り、周知の埋蔵文化財包蔵地内での届出・通知のうえで試掘調査等を実施。周知の埋蔵文化財包蔵地外でも、土地所有者や業者の協力を得て任意の工事立会等を実施。市民や外部専門家と連携して遺跡詳細分布調査や学術調査を実施。 (2) 埋蔵文化財の調査成果の周知に関すること:包蔵地調査カードを更新・新規作成し、愛媛県教育委員会と協議後にホームページで地図を公開。			事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし																			
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし			連携事業及び関連事業の有無	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事務事業の名称</th> <th>事務事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4630</td> <td>文化財保護事業</td> <td>各種文化財の調査、保護、普及啓発活動</td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要	4630	文化財保護事業	各種文化財の調査、保護、普及啓発活動	【連携事業】	一体的に実施している事業														
事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要																											
4630	文化財保護事業	各種文化財の調査、保護、普及啓発活動																											
【関連事業】	関係が深い事業			本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>			<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任					
<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう																											
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任																												

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求
当初予算	3,851	3,478	698	1,775	報酬	会計年度任用職員報酬	1,800	2,222	0	0	会計年度任用職員
補正予算					職員手当等		367	837	0	0	会計年度任用職員
前年度から繰越					報償費	報償費	0	0	30	50	埋蔵文化財整理作業指導謝礼
予備費等					旅費		50	50	0	6	会計年度任用職員
計	3,851	3,478	698	1,775	需用費	消耗品費	47	60	61	61	
執行額	3,195	3,453	444		需用費	印刷製本費	638	0	0	1,056	伊予市内遺跡詳細分布調査報告書
翌年度へ繰越					役務費	通信運搬費	27	2	1	22	
国庫支出金					役務費	賠償責任保険料	10	0	0	2	
県支出金					委託料		256	282	352	578	市内遺跡確認調査委託料
地方債											
その他											
一般財源	3,195	3,453	444	1,775							
執行率（%）	83.0%	99.3%	63.6%								
正規職員の人工数	1.20	1.20	1.20								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	12,513	12,927	10,012								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力					事業費の総計		3,195	3,453	444	1,775	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
				実績	実績	実績								
活動指標	文化財保護法第93条、第94条に基づく試掘調査等の件数	件	→	試掘調査5件	目標5件	試掘調査5件	目標5件	試掘調査5件	目標5件	かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 開発に伴う文化財保護法に則った手続きおよび調査を滞りなく実施できた。また、包蔵地外での工事立会も、事業者らの協力で実施できた。結果、遺物包含層を新たに確認できた。愛媛大学との共催で、市場南組築跡群にて学術調査1件も実施した。	以前から指摘のあった、市民を巻き込んだ遺跡詳細分布調査は実施できなかったため、今後方法などを検討する必要がある。	公民館と合同で、文化財体験講座の開催で遺跡詳細分布調査を開始した。今後どのように継続していくか要検討である。	平成31年度～令和3年度の伊予市内遺跡詳細分布調査の成果報告書を刊行する必要があるが、人員不足ということもあり、準備に割く時間が限られている。
				試掘調査3件 工事立会4件 市民参加の踏査1回	目標3件	試掘調査6件 工事立会10件 市民参加の踏査1回	目標6件	試掘調査2件 工事立会6件 市民参加の踏査1回	目標2件	かなり達成 (80%以上)				
	埋蔵文化財の所在を確認するために、市民や外部専門家と連携して実施する遺跡詳細分布調査	回	→	工事立会5件	目標5件	工事立会5件	目標5件	工事立会5件	目標5件	目標達成 (100%以上)				
	埋蔵文化財の所在を確認するために、周知の埋蔵文化財包蔵地外にて開発に伴い任意で実施する工事立会等の件数	件	→	工事立会6件	目標6件	工事立会10件	目標10件	工事立会6件	目標6件					

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	中期成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
						目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	市内の埋蔵文化財の分布が明らかになることで、開発に適切に対応できるようになる。	中期成果	指標① 包蔵地調査カードの更新と新規作成	件	→	HP更新1回	HP更新1回	HP更新1回	HP更新1回	HP更新1回	HP更新1回	目標達成 (100%以上)	
						HP更新1回 (件数4件)	HP更新1回 (件数9件)	HP更新1回 (件数7件)	HP更新1回 (件数7件)	HP更新1回 (件数7件)			
	同上	中期成果	指標② 周知の埋蔵文化財包蔵地外にて任意で実施する工事立会等の件数	件	→	5件	5件	5件	5件	5件	5件	目標達成 (100%以上)	
					6件	10件	6件	6件	6件				
同上	中期成果	指標③ 埋蔵文化財発見届を提出した遺物を発見した土地の数	箇所	→	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	目標達成 (100%以上)		
					9箇所	12箇所	7箇所	7箇所	7箇所				

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	評価点ランク		事業遂行に係る工夫点・事業成果			
												S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	3	A	S 本事業は、文化財保護法に基づき、市が実施すべき埋蔵文化財保護業務である。文化財専門員が、開発行為に伴う確認や試掘調査等を適切に実施し、埋蔵文化財の保護と円滑な市民活動との両立を図っている。また、市内遺跡の分布調査を継続的に行うことで、地域の歴史的資産の把握と適切な保護に努めており、事業の必要性は高い。			
												4	B				
												4	C				
												4	D				
												4	A				
												4	B				
	自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	4	A	A 文化財保護法等に基づく埋蔵文化財保護のために必要不可欠な事業であり、開発と文化財保護の両立に一定の成果を上げている。一方で、文化財保護事業との業務内容の重複や境界が不明確な部分もあることから、事業区分の在り方について検討の余地がある。また、文化財専門員1名による実施体制では、測量等の専門的業務に制約が生じており、より効果的な事業実施に向けた体制整備が課題である。			
												4	B				
												4	C				
												4	D				
												4	A				
												4	B				
自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	3	A	A 必要に応じて外部専門家や民間事業者を活用しながら事業を実施しているが、専門的知識や技術を要する業務が多く、文化財専門員1名に依存した属人的な体制となっている。このため、担当者の不在時には事業継続に大きな支障が生じるリスクがある。事業を安定的かつ効率的に実施するためには、知識・技術の継承や業務の平準化を図るとともに、文化財保護担当職員の増員を検討する必要がある。				
											3	B					
											3	C					
											3	D					
											3	A					
											3	B					
一次判定	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します										所属長の所見				
			貢献度	重要度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業	A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業	B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業	C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業	D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む	A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業	B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業	C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業	D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	S	非常に高い	A 本事業は、文化財保護法に基づき埋蔵文化財保護を担う重要な事業であり、開発と文化財保護の両立に大きく寄与している。一方で、文化財保護事業との役割整理や事業区分の検討が必要であるほか、専門職員1名に依存した体制は継続性や効率性の面で課題を抱えている。今後は遺跡分布調査の充実を図るとともに、専門人材の確保や育成を進め、安定的かつ効果的な埋蔵文化財保護体制の構築を目指す必要がある。
A	高い																
一次判定	所属長	自己判定結果の確定	貢献度	重要度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業	A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業	B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業	C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業	D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む	A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業	B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業	C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業	D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通	A
															C	低い	
															D	非常に低い	
															D	非常に低い	

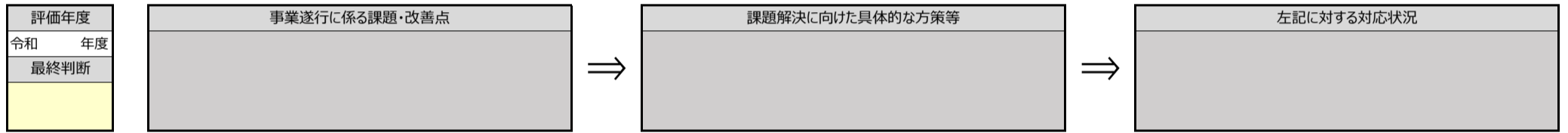
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	図書館運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 社会教育課																			
事業番号	4810			予算科目	10 款 5 項 3 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	岡市	小笠原	北岡																		
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	堀内	田窪	田窪	事務担当者	佐々木	武智	上田																		
基本施策	生涯にわたり学習できる環境づくり																												
根拠法令等	図書館法（昭和25年法律第118号）第10条																												
関係する計画等																													
事業の目的【ゴール】	対象	市民		事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定）																			
意図	図書館運営をする中で、健全な発達を図り、もって教育と文化の発展に寄与することを目的とする。										<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし																		
事業内容【アクティビティ】	資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類配列を適切に分類、目録作成、整備し、利用のための相談に応じる。また、関係機関と協力し、自動車文庫の巡回やお話し会、展示会などを主催し、読書活動を推進する。																												
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																													
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）																												
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事務事業の名称</th> <th>事務事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>								事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要													【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要																											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	
<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう																											
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任																												

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	3,683	3,471	6,256	9,164	報酬	非常勤報酬	57	57	57	69	図書館協議会委員報酬
補正予算	0	0	0	0	需用費	消耗品費	0	472	3	10	図書館利用者カード等
前年度から繰越	0	0	0	0	役務費	通信運搬費	18	3	4	5	郵送料
予備費等	0	0	0	0	委託料		3,505	0	2,943	3,365	図書館システム保守委託料等
計	3,683	3,471	6,256	9,164	使用料及び賃借料		0	0	2,381	5,715	図書館システム賃借料
執行額	3,580	532	5,388								
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0							
一般財源	3,580	532	5,388	9,164							
執行率（%）	97.2%	15.3%	86.1%								
正規職員の人工数	0.30	0.30	0.30								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	5,910	2,901	7,780								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							3,580	532	5,388	9,164	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	R 5	目標実績			R 6	目標実績	R 7	目標実績						
活動指標	指標①	貸出者数	人	→	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 令和2年に開館以降、貸出利用者数・貸出冊数は年々増加しているが、年齢層に偏りがあり、若年層の利用が少ない。 課題への改善提案 利用環境の整備や多様な資料の充実を図ることで、幅広い年代にとって親しみやすい施設とする必要がある。 子どもをはじめとする幅広い世代に図書館を身近に感じてもらうため、魅力的なイベントや読書活動の促進が必要である。	前年度比で利用は回復傾向だが、目標には届いていない。依然として若年層や子育て世代の利用に偏りが見られ、図書館に自発的に訪れたいような新たな仕掛けが必要である。 若年層向けの体験型イベントやSNSを通じた情報発信を強化する。また、展示の工夫、学校等との連携活動を推進し、全世代が来館したくなる施設を目指す。	
					46,750	39,518	44,844	44,844	44,844	かなり達成 (80%以上)				
	指標②	貸出冊数	冊	→	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	かなり達成 (80%以上)			
					161,160	134,823	151,904	151,904	151,904	かなり達成 (80%以上)				
指標③														
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。



# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	社会体育施設管理費			会計区分	1	一般会計			所管部署	社会教育課		
事業番号	5030			予算科目	10 款 6 項 2 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	小笠原	小笠原	北岡	
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	伊予岡	伊予岡	田窪	事務担当者	桂城	福岡	難波	
根拠法令等	伊予市社会体育施設設置条例、伊予市社会体育施設管理規則、伊予市社会体育施設管理規則等において使用する様式を定める規則											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	一般市民		事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定)			
目指すべき姿を簡潔に	意図	市民の体力づくり、健康づくりを推進し、心身の健全な育成に寄与する。			<input type="checkbox"/> 設定なし							
事業内容【アクティビティ】	社会体育施設の貸出、維持管理・修繕（小中学校屋外運動場、夜間照明施設、体育館等）											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう											

## 前回評価の振り返り

評価年度	令和 年度			
最終判断				
事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	6,338	6,753	5,357	64,932	需用費	消耗品費	187	504	182	219	施設用消耗品
補正予算			6,197		需用費	燃料費	1	5	3	14	除草用混合油 他
前年度から繰越					需用費	光熱水費	1,900	2,095	1,897	2,198	電気料金
予備費等			550		需用費	修繕料	1,268	523	858	867	体育施設修繕料
計	6,338	6,753	12,104	64,932	需用費	通信運搬費	8	9	10	7	郵送料
執行額	5,657	6,258	11,621		役務費	手数料	56	64	299	71	浄化槽法定検査手数料
翌年度へ繰越					委託料		1,821	1,782	3,492	2,028	清掃管理業務委託料 他
国庫支出金											
県支出金											
地方債				59,500							
その他		3,605	4,257	963							
一般財源	5,657	2,653	7,364	4,469							
執行率（%）	89.3%	92.7%	96.0%								
正規職員の人工数	1.00	1.00	1.00								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	13,422	14,153	19,594		工事請負費		416	1,276	4,382	59,528	港南中夜間照明行進工事
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
					臨時費	備品購入費	0	0	498	0	カーボン製バレーポスト 他
事業費の総計							5,657	6,258	11,621	64,932	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 年間総利用回数	回	→	700	700	700	700	700	700	目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 新型コロナウイルス感染症にともなう行動制限があったため、利用者は減っている。  新型コロナウイルス感染症が5類に移行してからは徐々に回復見込みである、	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたため利用者が増加した。施設の予約方法が電話やFAXにて予約し、申請書を書きに来てもらう必要があり、検討の必要がある。	各団体が通常通りの活動に戻り施設利用者は増加した。また、「えひめ施設利用予約システム」に長沢体育施設が導入され今まで以上に市外利用者も増加した。
				647	729	714	714	714					
	指標② 年間総利用者数	人	→	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	目標達成 (100%以上)			
				13,549	17,516	20,178	20,178	20,178					
指標③													
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	長期成果	指標①	指標②			目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	稼働の効率的な利用		1回あたりの平均利用人数 (年間総利用者数 ÷ 年間総利用回数)	人	→	20	20	20	目標達成 (100%以上)					
						21	24	28						
						指標②								

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		S	11 ~ 12	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	新型コロナウイルスによる制限が収まり、趣味やスポーツ活動の再開など利用が増加したことで、市民の健康増進にも役立っている。また、1回当たり平均利用人数が年々増加しており、施設がより多くの住民に有効活用されている。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	B	7 ~ 8			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	C	5 ~ 6			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	D	3 ~ 4				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ~ 10				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ~ 8				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	D	3 ~ 4				
		自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見	
	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	施設利用は増加傾向にあり、体力づくりや健康づくりの場として一定の成果を上げている。安全な利用環境は確保されているものの、施設の老朽化や利用者ニーズの変化への対応が課題である。今後は計画的な修繕を進めるとともに、LED化や施設予約システムの活用、使用料の見直しを検討し、サービス向上と効率的な運営を図る必要がある。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
	所属長			B	普通	A				
			C	低い						
			D	非常に低い						

# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	生活改善センター管理運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	社会教育課		
事業番号				予算科目	6 款 1 項 6 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】			<input type="checkbox"/> 重要事業				
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造										
	基本施策	生涯にわたり学習できる環境づくり										
根拠法令等	社会教育法、伊予市構造改善センター条例・同施行規則、伊予市佐礼谷生活改善センター条例・同施行規則											
関係する計画等	伊予市内の中山地域永木、野中、佐礼谷地区のコミュニティ拠点や中山地区公民館の支館としての役割を担っており、施設管理運営を適切に行うことで、地域コミュニティの場、地域住民の生涯学習の場、活動の場として、安全で快適に利用できる環境づくりを行う。											
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	中山地域（永木、野中、佐礼谷地区）の一般市民及び伊予市民										
	意図	地域の特性を活かしながら、住民への学びの場を提供し、地域コミュニティの醸成を図る。										
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	生涯学習、成人教育、高齢者教室、青少年教育、家庭教育、地域コミュニティなどに関わる各種講座や事業を実施する。											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
	【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

## 前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点 少子高齢化や過疎化などの人口減少や新型コロナウイルス感染症による影響など、様々な要因により3支館（永木、野中、佐礼谷）での活動の縮小や各事業の参加者の減少が近年の課題となっている。そのため、コミュニティ拠点施設である改善センターの利用促進が課題となっている。	課題解決に向けた具体的な方策等 事業の内容や実施方法などを協議し、3支館内の現状に合わせた内容・規模で事業を実施する。 また、コミュニティ拠点や防災上の避難所として指定されていることもあるため、利用者の利便性に配慮した施設を目指す必要がある。	左記に対する対応状況 利便性を伴った施設を目指すためには、受益者負担の観点から現在使用料の規定がない条例を改正する必要がある。 そのためにも、地域住民との議論は必要である。
最終判断 現状維持			

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	3,096	2,527	2,933	3,348	需用費	消耗品費	6	76	40	28	清掃用具		
補正予算					需用費	燃料費	76	78	72	83	ガス料金		
前年度から繰越					需用費	光熱水費	953	1,015	1,012	1,091	電気料金、水道料金		
予備費等					需用費	修繕料	374	151	162	90	ガスメーター取替修繕料金、エアコン修繕料金		
計	3,096	2,527	2,933	3,348	需用費	役務費	192	195	202	407	浄化槽汲み取り手数料		
執行額	3,011	2,488	2,716		委託料		945	935	1,187	1,388	管理業務委託料		
翌年度へ繰越					使用料及び賃借料		43	34	37	37	NHK放送受信料		
国庫支出金					負担金・補助及び交付金	負担金	4	4	4	4	テレビ組合負担金		
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源	3,011	2,488	2,716	3,348									
執行率（%）	97.3%	98.5%	92.6%										
正規職員の人工数	0.50	0.50	0.50										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	6,894	6,436	6,703		工事請負費		418				駐車場ガードパイプ設置工事（永木）		
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力					備品購入費					220	冷凍冷蔵庫（佐礼谷）掃除機（野中）		
					事業費の総計				3,011	2,488	2,716	3,348	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	実績	目標			実績	目標	実績	目標						
活動指標	指標①	年間施設利用人数	人	→	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	目標達成（100%以上）	活動の評価・課題 新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、公民館活動等が再開し、施設の利用も増加している。なお、モデル事業の健康診断が入り、使用回数は増加している。条例では使用料が発生しない施設のため、受益者負担の面から使用料を設ける必要がある。  課題への改善提案 使用料を設定する際は、地域住民の理解が必要。設ける場合は、減免規定を設定するなど対応が必要。  令和 5 年度の振り返り 通常の公民館活動が再開されたため、活動自体は行われているが、少子高齢化に伴い活動への参加者が減少傾向であるため対策が必要。  令和 6 年度の振り返り 条例上使用料が発生しない施設だが、施設管理等を考慮して使用料を設けることを検討する。  令和 7 年度の振り返り R6年度の活動に加えて、選挙等の臨時の使用があったため昨年度よりも利用が増加した。  今の時代に則した公民館活動を行い利用者維持を推進する。また、使用料を設ける場合の価格および減免対象者も検討する必要がある。		
					2,790	2,601	3,642	3,642	3,642	3,642				
	指標②	年間施設利用回数	回	→	180	180	180	180	180	180	目標達成（100%以上）			
					318	171	245	245	245	245				
指標③														
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	長期成果	指標①	指標②			目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	地域コミュニティの場の提供		年間を利用した団体数	団体	→	30	30	30	目標達成 (100%以上)					
						30	36	47						
			指標②											
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	A	公民館事業を主に、地域コミュニティや、地域住民の生涯学習の場、活動の場など社会教育に関わる拠点として、地域住民の集いの場としての機能を果たしていた。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	S	11 ~ 12		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6			
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10			
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	D	3 ~ 4			
	一次判定	自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
	所属長	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	公民館事業を中心に、地域住民の学びや交流、活動の拠点として機能しており、地域コミュニティの醸成に一定の役割を果たしている。ただ、少子高齢化に伴う参加者減少が懸念され、継続的な利用拡大は課題である。今後は、時代に即した地域活動の展開と地元主体の取組を促進し、既存利用者の維持と地域に根ざした施設運営に努める必要がある。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い		
					C	普通	A		
					D	低い			
						非常に低い			

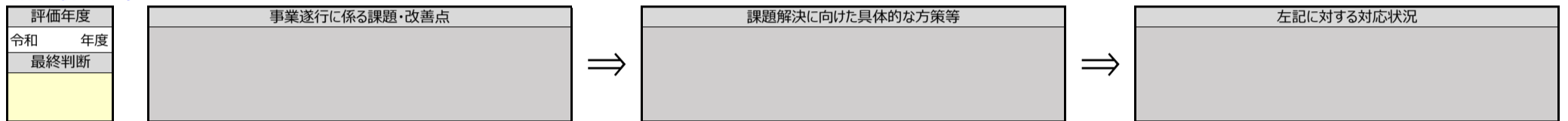
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	自衛官募集事務		会計区分	1	一般会計	所管部署	総務部総務課										
事業番号	540		予算科目	2 款 1 項 15 目 総務費		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度								
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	西山	西山	渡邊							
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造			基本施策	効率的で透明性の高い行財政運営			担当責任者	奥田	奥田	奥田					
根拠法令等	自衛隊法			事務担当者			渡部	渡部	横山								
関係する計画等				事業開始年度			平成 17 年度 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力										
事業の目的【ゴール】	対象	市民			事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)										
目指すべき姿を簡潔に	意図	法定受託事務として自衛官の幅広い人材確保を支援する					□ 設定なし										
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ( )																
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	93	30	38	38	需用費	印刷製本費	17	1	4	8	広報紙掲載料		
補正予算						旅費	0	0	0	2	普通旅費		
前年度から繰越						役務費	広告料	0	27	24	28	交通機関待合室ポスター掲示料	
予備費等													
計	93	30	38	38									
執行額	83	28	28		臨時的なもの	備品購入費	66				啓発備品購入		
翌年度へ繰越													
国庫支出金													
県支出金	82	28	28	34									
地方債													
その他													
一般財源	1	0	0	4									
執行率 (%)	89.2%	93.3%	73.7%										
正規職員の人工数	0.05	0.05	0.05										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	471	423	427										
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
					事業費の総計				83	28	28	38	

## 事業活動の実績【アウトプット】

## 事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
活動指標	指標①	啓発回数	回	→	4	2	1	自衛官募集について、広報いよしに掲載し、周知啓発を図った。また、庁舎及び各地域事務所における広報用職旗の常設に加え、本庁舎では啓発資料を備えた広報スタンドを設置し、6月～7月に懸垂幕を設置するなど、周知啓発を図った。		
	指標②							令和6年度から、伊予鉄郡中駅にポスター貼付を委託し、周知啓発を図った。		
	指標③									
	指標④									今後も継続して行うとともに、効果的な広報活動の研究に努める。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

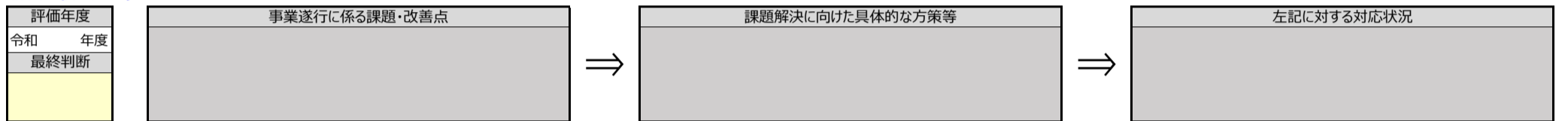
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（調整給付）		会計区分	1	一般会計		所管部署	総務部税務課									
事業番号	435		予算科目	2 款 1 項 20 目		総務費	シート入力	R 6 年度	R 7 年度	R - 年度							
評価の種別	□ 詳細評価 □ <b>簡易評価（事業の概要・結果のみ）</b>		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	河内	橋								
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造					担当責任者	向井	向井								
根拠法令等	基本施策	心の通った社会福祉の推進					事務担当者	木村	澤井								
関係する計画等	地方税、伊予市税条例						玉岡	玉岡									
事業の目的【ゴール】	対象	市民、納税義務者					事業開始年度	平成 6 年度 □ <b>令和</b> ※合併からの継続事業は平成17年度と入力									
目指すべき姿を簡潔に	意図	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）を行う。					事業終了年度（予定）	令和 7 年度（予定） □ 設定なし									
事業内容【アクティビティ】	具体的内容、どのような方法で実施しているのか		令和6年度においては、納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、4万円（令和6年分の所得から3万円・令和6年度分の個人住民税所得割から1万円）の「定額減税」及び「調整給付」が行われる。（ただし、令和6年中の所得は未確定のため、令和5年中所得で仮算定する。）令和7年度においては、令和6年度においては仮算定により「定額減税」及び「調整給付」行われていた金額と、令和6年中の所得金額の確定値を見比べて不足額がある場合には、「不足額給付」を行う。なお、令和5年度から6年度繰越のシステム改修委託料は、2-2-2-620で支出済である。														
事業の実施方法	□ <b>直営</b> □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ <b>ゴール8 働きがいも経済成長も</b>	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	R - 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	R - 要求	
当初予算					報酬	会計年度任用職員報酬	881				人件費（報酬、手当含む）
補正予算	330,463	157,767			職員手当等		1,535	51			時間外勤務手当
前年度から繰越					旅費		16				会計年度任用職員通勤手当
予備費等					需用費	消耗品費	907	817			純正トナー代等
計	330,463	157,767	0	0	需用費	印刷製本費	440				発送・返信封筒代金
執行額	315,274	97,188			役務費	通信運搬費	2,960	1,762			発送・返信封筒郵便料金
翌年度へ繰越					役務費	手数料	768				銀行振込手数料
国庫支出金	315,274	97,188			備品購入費	庁用器具費	87				2次元バーコードリーダ
県支出金					負担金・補助及び交付金	補助金	307,680	92,210			定額減税調整給付金
地方債					委託料			2,348			
その他											
一般財源											
執行率（%）	95.4%	61.6%	-								
正規職員の人工数	7.00	6.00									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	369,629	144,558	0								
予算執行状況の特記事項	令和7年度予算作成時においては、事業の詳細が決まらず対象人数が定まらないため、国への補助金申請も含め、想定対象人数を多めに設定し、補助事業の申請費不足を回避したため。										
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							315,274	97,188	0	0	

## 事業活動の実績【アウトプット】

## 事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	令和7年度対象者発送者数約3,427件分の支給者数	件	—	-	3,146		事業開始直前まで全体像が分からないため、事業計画及びシステム改修の最終日を予測する事ができなかった。準備期間を十分取得する事が難しかったが、係内で協議して早期に開始する事ができた。事業開始後、予想以上の反応により窓口業務等を圧迫したが、日々改善を行い乗り越える事ができた。		
指標③									
指標④									早期に業務を開始する事により、給付金を市民へ届ける事を一番とした。ただ、正確性は担保するため係員が協力しチェック作業を行う事とした。この業務により例年の課税に伴う繁忙期間が2ヶ月ほど伸びたが、体調管理に気をつけ、溜まっていた代休も係員全員が計画的に取得し乗り越える事ができた。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

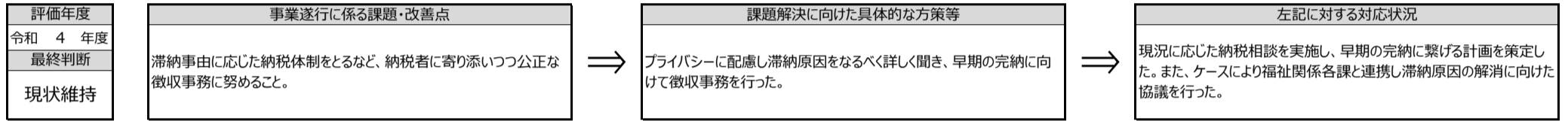
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	市税徴収事務		会計区分	1	一般会計		所管部署	税務課									
事業番号	621		予算科目	2 款 2 項 2 目		総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度							
評価の種別	□ 詳細評価 □ <b>簡易評価（事業の概要・結果のみ）</b>		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	河内	河内	橘							
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造					担当責任者	濱田	濱田	木村							
	基本施策	効率的で透明性の高い行財政運営					事務担当者	三好	三好	本田							
根拠法令等	国税徴収法・地方税法							原田	原田	赤松							
関係する計画等																	
事業の目的【ゴール】	対象	市税納税義務者					事業開始年度	□ <b>平成</b> 17 年度									
目指すべき姿を簡潔に	意図	地方税法に基づく督促状の発送、滞納者に対する納付相談、文書・電話・訪問による滞納市税催告、差押・交付要求等の滞納処分等を行うことにより、税制の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。						□ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力									
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか		納付相談、文書等催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図る。				事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ <b>設定なし</b>								
事業の実施方法	□ <b>直営</b> □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ <b>ゴール8 働きがいも経済成長も</b>	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ <b>ゴール10 人や国の不平等をなくそう</b>	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ <b>ゴール16 平和と公正をすべての人に</b>	□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当 初 予 算	8,882	6,819	7,850	7,323	報償費	報償費	0	5	5	5	作文表彰記念品
補 正 予 算	▲ 2,162	270	0	0	需用費	消耗品費	189	126	77	234	コピー料金代等
前年度から繰越					需用費	燃料費	11	13	0	46	ガソリン代
予 備 費 等					需用費	印刷製本費	524	491	483	1,085	共通納付書等印刷代
計	6,720	7,089	7,850	7,323	需用費	通信運搬費	1,032	672	1,026	1,779	督促状郵送代等
決 算	執行額	5,854	4,965	5,280	役員費	手数料	598	158	189	674	預金調査照会サービス利用手数料
翌年度へ繰越					負担金・補助及び交付金	負担金	3,500	3,500	3,500	3,500	愛媛地方税滞納整理機構負担金
財 源 内 訳	国庫支出金										
	県 支 出 金										
	地 方 債										
	そ の 他	704	639	475							
	一 般 財 源	5,150	4,326	4,805							
執行率（%）	87.1%	70.0%	67.3%								
正規職員の人工数	4.00	4.00	4.00								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※ 執行額+人件費	36,914	36,545	37,172								
予算執行状況の特記事項	R7年度における執行率についてはシステム標準化稼働日が延期されたことにより帳票関連の消耗品費の支出が抑えられたことによるもの										
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力					事業費の総計						
							5,854	4,965	5,280	7,323	

## 事業活動の実績【アウトプット】

## 事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	債権差押件数（国保税含む）	件	—	94	44	142		催告書を送付しても、所謂「催告慣れ」をしてしまう滞納者が一定数見受けられる。その為、滞納処分の強化をしていく必要がある。	
指標③	債権差押金額（国保税含む）	円	—	20,318,367	12,347,290	18,184,408			
指標④									「催告慣れ」をさせない為にも、早期の滞納処分の実施が必要。その為に財産調査システム(DAIS)等の積極的な活用を図ってきたい。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

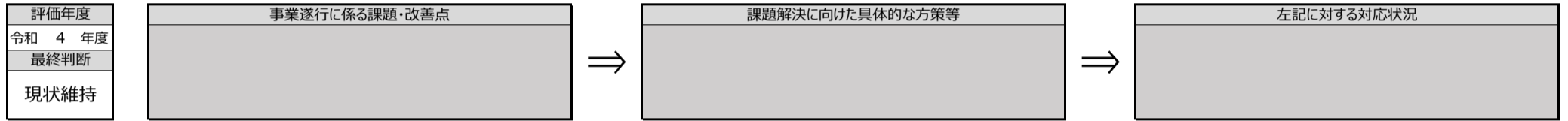
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保) 国保賦課事務		会計区分	2	国民健康保険特別会計(事業勘定)		所管部署	税務課		
事業番号	7010		予算科目	1 款 2 項 1 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価(事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	河内	河内	橋
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	生涯にわたる健康づくり			担当責任者	小田	向井	向井
根拠法令等	地方税法・国民健康保険法						事務担当者	栗田	栗田	手嶋
関係する計画等								-	手嶋	山木
事業の目的【ゴール】	対象	国民健康保険加入者						事業開始年度	平成 17 年度	
目指すべき姿を簡潔に	意図	国民健康保険税において、適正な処理により公平な課税を実施するとともに、納税義務者に対して、税制と納税の理解を図る							令和	
事業内容【アクティビティ】	国民健康保険加入者の税額を算定、課税処理の実施、納税通知書の送付。						事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)	
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ( )									
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう							

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費(千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
予算	当初予算	1,303	1,405	1,522	1,512	報酬	会計年度任用職員報酬	55	0	81	169	会計年度職員報酬
	補正予算	3,802		7,128		旅費		0	0	0	2	普通旅費
	前年度から繰越					報償費	会計年度任用職員報酬	2	0	5	10	会計年度職員通勤費相当
	予備費等					需用費	消耗品費	140	82	19	177	コピー料金代等
	計	5,105	1,405	8,650	1,512	需用費	印刷製本費	133	83	98	290	窓あき封筒等印刷代金
決算	執行額	4,695	699	7,318		役務費	通信運搬費	563	534	647	864	納税通知書等郵送代
	翌年度へ繰越					委託料		3,802	0	6,468	0	システム改修委託料
	財源内訳			6,468								
	国庫支出金											
	県支出金											
地方債												
その他	4,695	699	850	1,512								
一般財源												
執行率(%)	92.0%	49.8%	84.6%									
正規職員の人工数	2.00	2.00	2.00									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	20,225	16,489	23,264									
予算執行状況の特記事項	R 6 年度における執行率については、同年度に実施された定額減税事業実施において採用した会計年度職員の空き時間での業務対応や、余剰消耗品の有効利用に伴い未執行額増加が発生した。											
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
事業費の総計							4,695	699	7,318	1,512		

## 事業活動の実績【アウトプット】

## 事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
活動指標	指標①	国保税賦課処理件数	件	→	6,654	6,434	6,179	市民負担が急激に増加することなく、県内統一保険料を目指し賦課計算することができている。		
	指標②							年度末に法令改正が行われるため、十分なシステム改修の期間確保が難しくなっている。		
	指標③									
	指標④									国に対し、最低でも事業実施1年間には法令整備等が確定するよう要望していきたい。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。